

ZENRIN

株主のみなさまへ

第56期 報告書

2015.4.1-2016.3.31

[特集]「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」の
取り組み Vol.2

株式会社 ゼンリン

証券コード 9474

Maps to the Future

中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020 (以下、ZGP2020)」(2016年3月期～2020年3月期)の初年度として各施策を実行いたしました。

引き続き目標達成に向けて役員、社員一丸となって取り組んでまいります。

第56期業績

住宅地図データベースを活用したGIS事業を中心に事業基盤が拡大。コスト低減にも努め増収増益

スマートフォン向けサービスの有料会員数は減少いたしました。GIS事業において、業種・業務に特化したパッケージ商品、自治体、企業への住宅地図データベースの提供が堅調に推移いたしました。

また、前第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた子会社の売上が加わったことなどにより、売上高は前期比2,683百万円増加の54,970百万円となりました。

さらに、地図データベース整備の生産性改革を推進するとともに、コスト低減に努めたことなどにより、営業利益は前期比649百万円増加の3,038百万円と増収増益となりました。

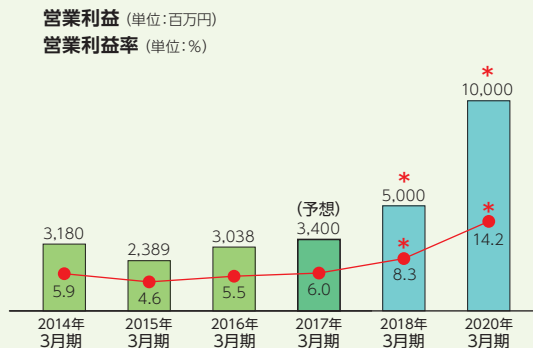
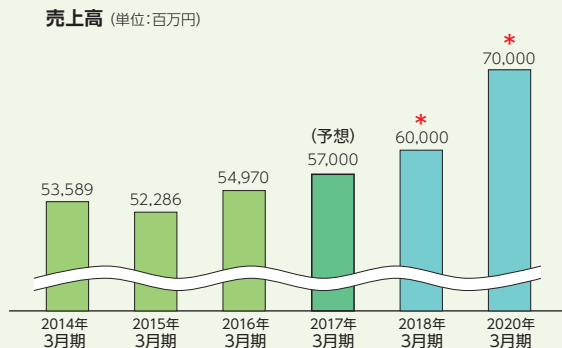
第57期業績予想

飛躍に向けたビジネスモデルを構築しつつ用途開発による収益拡大により増収増益の予想

ZGP2020で公表しております次年度第58期(2018年3月期)の目標値である売上高600億円、営業利益50億円、ROE8%以上の達成に向けて、今期は重要な1年となります。

引き続き、最優先事業とするGIS事業の売上拡大、インターネットを介したコンテンツ・サービスを提供するICT事業、国内外のカーナビゲーション向けのITS事業、海外事業を収益基盤として、飛躍に向けたビジネスモデルを構築しつつ、売上高は前期比約20億円増加の570億円、営業利益は前期比約3億円増加の34億円と増収増益を計画しています。

【連結財務ハイライト】 *中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」の目標値(2018年3月期、2020年3月期)



ZENRIN GROWTH PLAN 2020の進捗

2018年3月期、2020年3月期の目標達成に向け アクションプランを着実に遂行

第56期はZGP2020の初年度として堅調にスタートいたしました。将来の事業展開にそなえて先行投資してまいりました時空間情報システムは基本的な開発を終え、商品・サービスを提供するための開発段階に入っております。紙やスマートフォン、タブレット、カーナビ、パソコンなどあらゆる端末で、欲しい情報を、欲しい時に、欲しい形で提供する仕組みが構築できます。

これら当社グループが培ってきた技術やノウハウを結集し、用途開発による収益拡大、時空間情報システムの安定運用、生産性改革を着実に進め、「日本の地図をすべてゼンリン基盤へ」の実現に向けて取り込んでまいります。

株主の皆様には、日頃よりご支援賜り誠にありがとうございます。

また、先の熊本地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

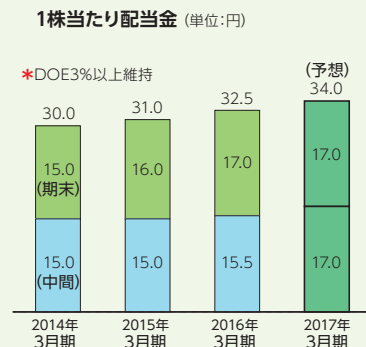
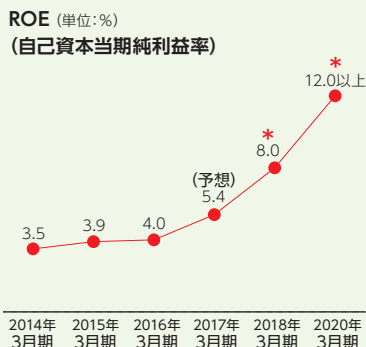
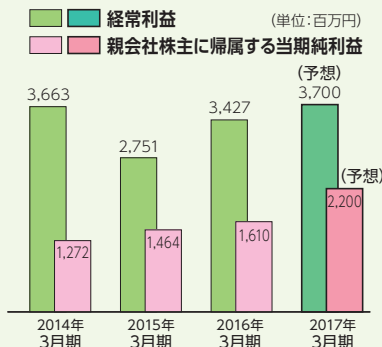


2016年6月

たか やま ぜん し

代表取締役社長

高山善司



※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示し、営業利益率及びROEは小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しております。

中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020(以下、ZGP2020)」(2016年3月期～2020年3月期)も2年目を迎えました。前回に引き続き、ZGP2020の目標達成に向けた取り組みを推進する、当社第二事業本部をご紹介します。

Q1. 第二事業本部について教えてください



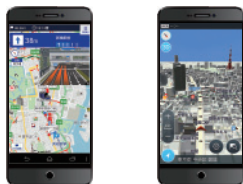
上席執行役員
第二事業本部長 藤沢 秀幸

第二事業本部は、インターネットサービス等の各種ITメディアに地図情報等を提供する「ICT事業」、カーナビゲーション向けの地図データを中心に安心・安全・快適な運転をサポートする情報を提供する「ITS事業」、日本国内で培った地図ビジネスのノウハウを活かし欧州・北米・アジア諸国など海外でカーナビゲーションやGIS(※1)ビジネスに取り組む「海外事業」の3つの事業を推進しています。

「日本の地図をすべてゼンリン基盤へ」の実現を通して、世の中すべての人の移動・行動をより安全・安心に、暮らしをさらに快適なものとすることを目標としています。第二事業本部社員一丸となり、お客様とのリレーションの強化、信頼関係構築を通じ、既存事業の維持・拡大を図るとともに、新規市場への挑戦を続けています。

ICT事業

スマートフォン等の各種IT端末やITメディアに、地図をはじめとする様々な情報を提供する事業



スマートフォン用地図サービス
(ゼンリンいつもNAVI(マルチ)、ゼンリンいつもNAVI(ドライブ)等)

ITS事業

カーナビゲーション向けに、安心・安全・快適な運転をサポートする様々な情報を提供する事業



※画像はイメージです

海外事業

海外向けのカーナビゲーション用コンテンツの提供やGISをはじめ地図情報ビジネスを創出する事業



(※1)Geographic Information Systemの略。(地理情報システム)

Q2. 具体的な取り組みと進捗について教えてください

ZGP2020で掲げる「日本の地図をすべてゼンリン基盤へ」の実現に向け、グループ会社と連携して進めている取り組みをご紹介します。

	取り組み	進捗
ICT事業	<p>◆地図データベースの利用価値向上による当社シェアの拡大</p> <p>-----</p> <p>これまでの当社地図データベースに、付加価値の高い情報、お客様のニーズにあった地図データを提供し、当社地図の採用拡大を推進</p>	<p>進捗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手インターネット検索サービスで地図データの採用が拡大 ・屋内データ/歩行者ネットワーク/観光等の付加価値の高いコンテンツの追加で、モバイル/ポータルサイトにおける占有率が上昇中 ・連結子会社(株)ゼンリンデータコムと連携し、訪日観光客をターゲットとしたデジタルサイネージの提案を強化  <p>(デジタルサイネージ画像イメージ) 英語、中国語、韓国語の多言語に対応</p>
ITS事業	<p>◆「高精度地図」の確立・採用拡大</p> <p>◆地図データベースとアプリケーションの組み合わせによるトータルサービスの提案</p> <p>-----</p> <p>安全運転サポートに向けて、より精度・鮮度の高いデータやコンテンツの提供を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の交通規制標識や危険な急カーブ、事故多発地点などの情報をコンテンツとして提供 ・これまでの地図データの提供ビジネスに加えナビアプリの技術とノウハウを持つ(株)ゼンリンデータコムと連携し、ゼンリン基盤の採用拡大に向け取り組みを強化  <p>(利用イメージ) 標識表示や音声で ドライバーへ注意を促す</p>
海外事業	<p>◆インドビジネスの拡大</p> <p>◆ASEANビジネスの立ち上げ</p> <p>-----</p> <p>既存の欧米向けビジネスで収益を確保しつつ、将来の事業基盤の構築に向けた、積極的な市場開拓と現地地図メーカーとの連携強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インドの日系企業向けに地図データの販売活動を推進し、カーナビゲーション用地図データの提供を開始 ・ASEANでも「配送管理システム」などのGISを受注 ・インド地図会社であるC.E.info Systems社やパートナー企業と技術・営業で連携  <p>(インドナビゲーションイメージ)</p>

Q3.ZGP2020達成に向けた意気込みを聞かせてください

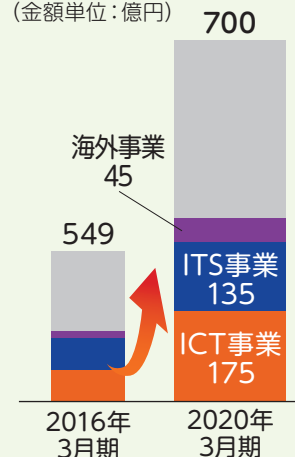


第二事業本部の3事業(ICT事業・ITS事業・海外事業)は、2020年3月期の売上目標700億円の半分を担っています。

目標達成に向けて、「ITS事業」では高いシェアを誇る国内カーナビゲーション向け地図データ市場での実績をベースに、自動運転時代を視野にさらなる拡大を、「ICT事業」においては訪日観光客増加を背景にデジタルサイネージなどのITメディアに向けた新たなビジネスチャンスの獲得、「海外事業」においては国内ビジネスで培ったノウハウを活かし、高い経済成長が見込まれるインド・ASEANなど新興国でのビジネス拡大に挑んでいます。

《ZGP2020 売上高目標》

(金額単位：億円)



事例紹介

■インド支店における営業活動



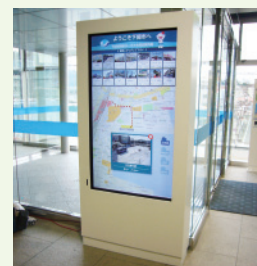
右:二宮 祐 インド支店長
左:C.E.info Systems社
ラケッシュ・ヴァルマ社長

現在、インドはITで世界をリードする一方、多くの産業における生産性向上が課題とされています。その理由の一つは「地図を活用する習慣が無いこと」であると考えています。2013年3月のインド支店開設以来、私たちは「地図の品質向上」を通し『更なるインドの発展』に貢献する」をスローガンに、当社が技術指導しているパートナー(C.E.info Systems社)と一体となって、インド政府、企業等へ営業活動を実施し、少しずつ実を結びはじめています。

■注目される「デジタルサイネージ」事業

2015年に過去最高の1,900万人を超え、今後も増加が見込まれる訪日観光客ですが、デジタルサイネージは訪日観光客への情報発信ツールとして注目が高まっています。

当社は、2016年3月下旬市が下関港国際ターミナルに設置したデジタルサイネージ向けに日本語・英語・中国語・韓国語で表記可能な地図データを提供するなど、デジタルサイネージ向け情報提供に注力しています。



下関港国際ターミナル(山口県)に設置

～先進運転支援システム (ADAS) への取り組み～

当社は、先進運転支援システム (以下、ADAS^(※1)) 向け高精度空間データベースの事業化を見据え、2016年4月より「ADAS事業推進室」を新設いたしました。安全運転を支援するADASは日々進歩しており、将来的な自動走行の実現に対する期待によって、益々注目度が高まっております。

(※1) ADAS: アドバンスドドライバーアシスタンスシステム (Advanced Driver Assistance System) の略



ADAS事業推進室
室長 竹川 道郎

昨今普及が加速している自動車向けADAS機能、さらにその発展形として期待される自動走行を実現するためには、自動車が自車位置を高い精度で把握する必要があります。

当社は、道路標識など目標物の位置情報や車線の幅といった情報を含む、「高精度空間データベース」を研究開発し、「自動車が読む地図」として提供することを目指しています。

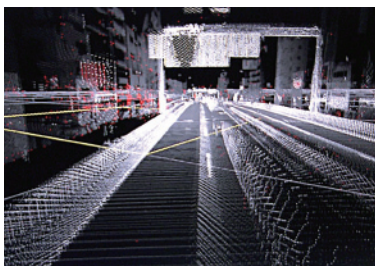
自動車が搭載されたセンサーが捉えた目標物と「高精度空間データベース」を照合することで、自車位置精度の向上に貢献します。また、センサーが届かない物陰や遠方の道路情報を地図データが補完することで、自動走行システムがより安全・安心に走行するための“知識”としての役割が期待されております。

当社は、各メーカー・学術機関・企業間コンソーシアム等と協調して研究開発を行いつつ、「高精度空間データベース」の商品化へ取り組むことで、自動走行システムの実現に貢献してまいります。

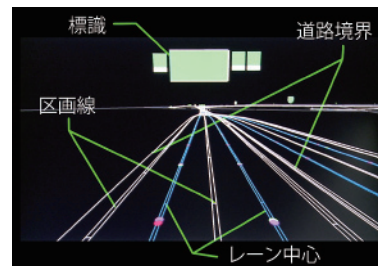
① レーザー計測車両による走行計測



② レーザー計測成果から点群情報を生成



③ 高精度空間データベースを作成



2015年からの取り組み

2015年 9月: 自動走行システム実現に向けた地図ソリューション「ZGM Auto」を発表。

「第22回ITS世界会議ボルドー2015」へ出展 (<http://www.zenrin.co.jp/news/150928.html>)

2015年10月: 当社・三菱電機など7社コンソーシアムで「SIP^(※2)・自動走行システム」から「ダイナミックマップ^(※3)」構築に向けた試作・評価に関する調査検討を受託。

日本の産業競争力に資する体制を構築し、日本発の国際標準化を視野に取り組み。 (<http://www.zenrin.co.jp/news/151002.html>)

2016年 5月: 当社・三菱電機・パソコなど6社、自動車メーカー9社と共同で新会社「ダイナミックマップ基盤企画株式会社」の設立を発表。(2016年6月設立予定)

(※2) SIP: 内閣府が主導する科学技術イノベーション実現を目指す国家プログラム

(※3) ダイナミックマップ: 地図情報に周辺の渋滞情報や他車両位置を重ね合わせて利用する、自動走行に必要な基盤技術

トピックス

2016年3月8日

釜石市と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結

当社は東日本大震災により被害を受けた三陸沿岸部としては初めて、釜石市と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結いたしました。同様の協定締結先は岡山市（2016年1月締結）や神戸市（同年3月締結）等を含め、2016年4月末現在で202自治体となりました。また、2016年4月に発生した熊本地震において、熊本市と別府市では、当社との協定に基づき備蓄していた住宅地図帳等を活用いただいたほか、その他地域でも住宅地図帳やインターネットの地図データベース提供による支援を実施いたしました。

当社は今後も、防災・減災の取り組みを支援するため、自治体との連携を強化してまいります。



釜石市 野田市長との締結式

～東日本大震災の復興に向けて開設した3つの“デポ”を閉所～

当社は2011年8月、東日本大震災の被災地域により密着した情報収集を行うため、釜石デポ（岩手県）、登米デポ（宮城県）、仙台デポ（宮城県）を開設いたしました。各拠点では被災地域の調査や自治体へのヒアリングなどを継続して行ってきましたが、各エリアの情報収集の業務が進み、主要な道路・鉄道の復旧により、通常の調査活動での対応が可能となったことから、2016年3月末をもってデポ業務を完了することといたしました。

【これまでの主な業務】

- ・応急仮設住宅調査（当時約50,000戸）
- ・上記調査を反映した住宅地図等の発行
- ・自治体への被害状況や復興計画のヒアリング
- ・浸水エリア調査
- ・仮設店舗や復興道路の情報収集

調査等の様子



2016年4月1日

GISマーケティング事業会社「株式会社ゼンリンジオインテリジェンス」を完全子会社化

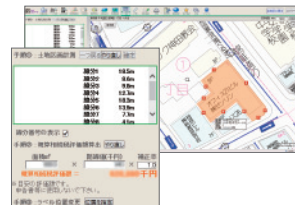
当社は、最優先事業として推進しているGIS事業を強化するため、GISマーケティング事業を展開する株式会社JPS（以下、JPS社）の子会社である株式会社JPSマーケティングを「株式会社ゼンリンジオインテリジェンス」として連結子会社といたしました。JPS社とはこれまでGISマーケティングのソリューション分野で業務提携しておりましたが、今回の完全子会社化により当社とJPS社がもつノウハウや各種コンテンツの強みを更に活かすことで、当社グループ全体でGISマーケティング事業を推進してまいります。

2016年4月20日

税理士の業務をサポートする「ZENRIN GISパッケージ 税理士」をリリース

当社はシリーズ第4弾として、税理士を対象にした「ZENRIN GISパッケージ 税理士」を販売開始いたしました。本サービスは税制改正（2015年1月）に伴う相続税申告業務の増加を背景として開発しており、相続税申告業務に必要な事前査定や情報収集、土地評価、申告書作成等を一貫して行えるため、業務の効率化が可能となります。

当社は今後も業務・業種に特化した用途開発を進め、新しい商品・サービスを創出してまいります。



事前査定に必要な
概算相続税評価額算出機能のイメージ

ご参考 同シリーズ 第1弾:「不動産」 第2弾:「建設」 第3弾:「不動産鑑定士」

2016年5月25日

日本初のドローンサービスプラットフォーム「SoraPass(ソラパス)」、地図サービス「SoraPassMAP」を開始

当社は一般社団法人日本UAS産業振興協議会(※1)及びブルーイノベーション株式会社(※2)と、ドローンを利用する事業者・個人向けに、日本で初めてのドローンサービスプラットフォーム「SoraPass」を開始し、第1弾として地図サービス「SoraPassMAP」を開始いたしました。

ドローンは新たな活用が期待される一方、事故やトラブルが発生しているため、人口集中地区や空港周辺等での飛行を制限する改正航空法が施行されました。本地図サービスでは、飛行禁止・危険区域を地図上で確認できるほか、同法に基づく飛行計画から申請までの業務を効率化することが可能となります。

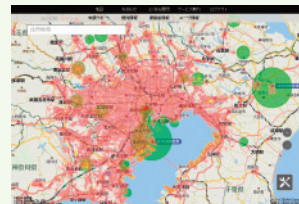
今後も様々なドローン関連企業と連携し、より安全・安心にドローンを利用できるサービスプラットフォームを目指してまいります。

「SoraPassMAP」の特長

- ① 空の交通情報で飛行前に安全確認・・・飛行禁止・危険区域、気象情報などを地図上に集約
- ② 機体・パイロット情報を一元管理・・・飛行申請書に必要な機体情報や操縦者の技能を管理
- ③ スムーズな飛行申請のサポート・・・必要書類の作成機能や、行政書士による飛行許可申請代行サービスでサポート(有料)

(※1) ドローン産業の発展を支援する日本最大の非営利団体。
UAS:Unmanned Aircraft System(無人航空機システム)の略。

(※2) 日本におけるドローン業界のパイオニアとして、ドローンの設計・開発、部品の研究開発、アプリケーションの開発、ソリューションの提供などを行う企業。



©2016 Japan UAS Industrial Development Association
©2016 ZENRIN CO.,LTD.
©2016 BLUE INNOVATION CO.,LTD.

飛行禁止・危険区域を
地図上で簡単に確認可能

地図ステーションリー「mati mati(マチマチ)」好評発売中!

当社は、実際の地図に街ごとのテーマを重ねあわせデザインした地図ステーションリー「mati mati(マチマチ)」シリーズの発売を開始いたしました。2016年1月より首都圏と福岡県のロフトにて先行販売しておりましたが、3月より当社公式オンラインショップ(ZENRIN Store)での購入が可能となりました。また、本シリーズは地図データ等を活かした新たな市場開拓を進めるなかで、商品化第一弾として当社女性社員が企画を手がけています。

4エリア

実際の地図データをデザインに活用

東京の丸の内、表参道、吉祥寺、福岡の天神



クリアファイル



マスキングテープ

4種類

それぞれの街の特徴をテーマにしたデザイン

クリアファイル、マスキングテープ、ノートパッド、ブックマーク



ノートパッド



ブックマーク

株主優待制度を利用し
購入できます!

～株主優待制度～

- ①、②のいずれかを選択。
 - ①「ZENRIN Store」お買い物クーポン
 - ②「ゼンリンいつもNAVI[マルチ]」無料利用権

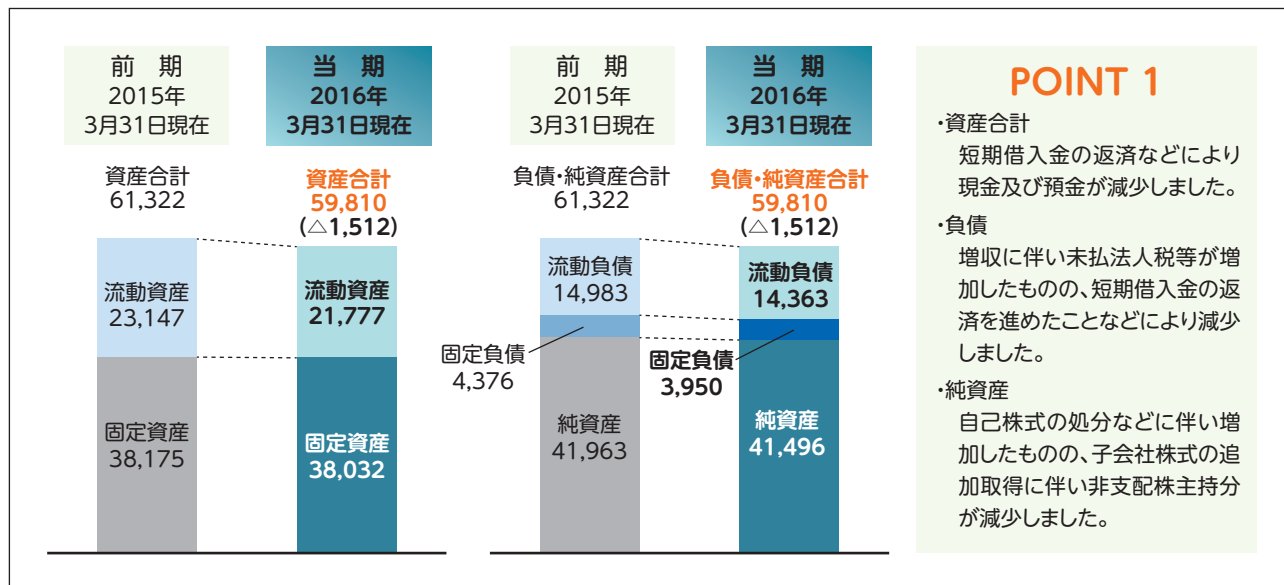
①を利用し、当社公式オンラインショップ(ZENRIN Store)で購入できます。

※対象の株主様は同封のご案内をご確認ください。

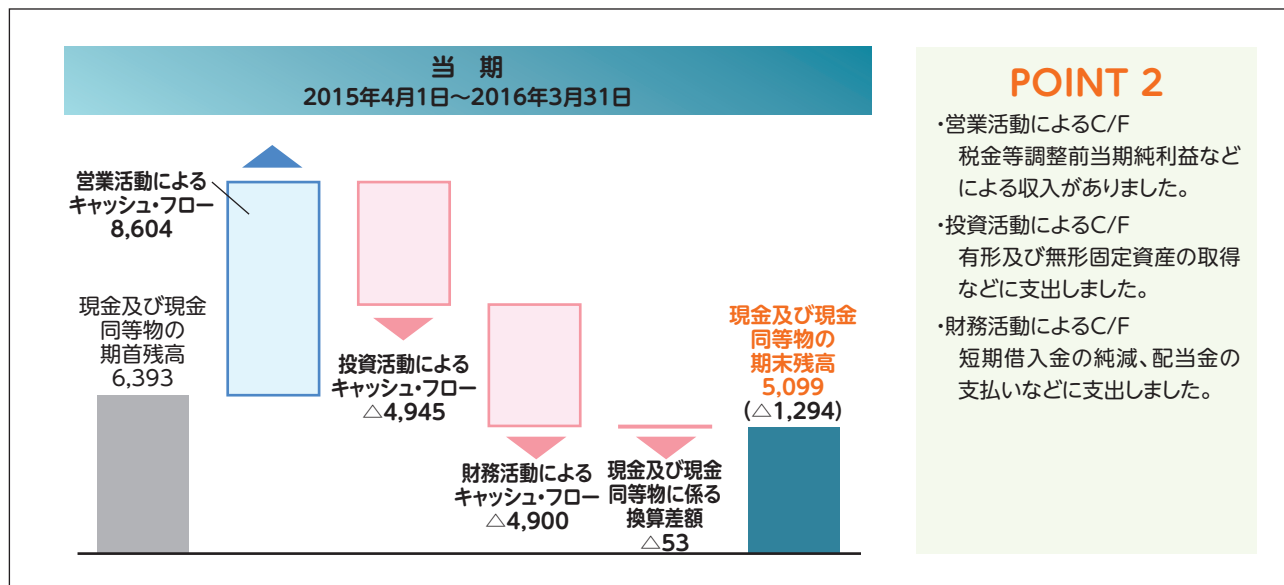
連結財務諸表

◆連結貸借対照表

単位:百万円
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
なお、()カッコ内の数値は、前期比の増減額を記載しております。

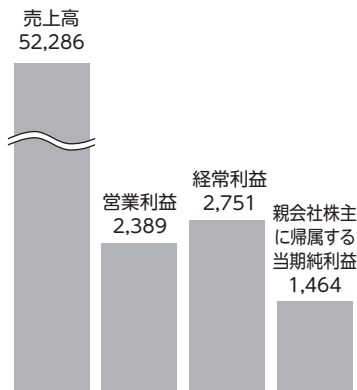


◆連結キャッシュ・フロー(C/F)計算書

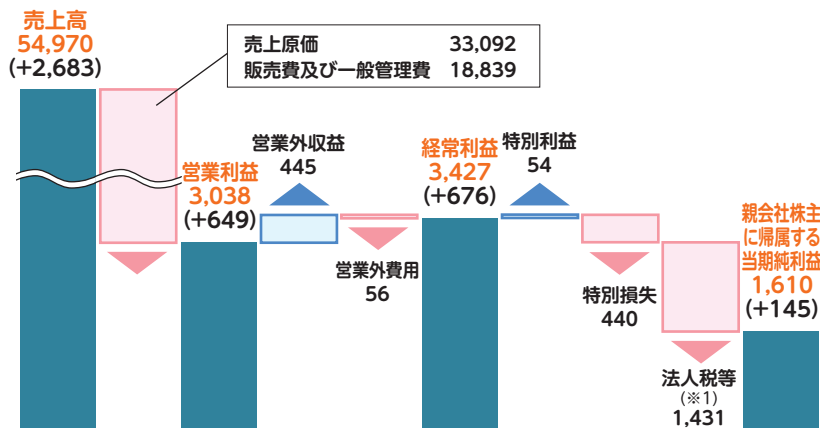


◆連結損益計算書

前 期
2014年4月1日～2015年3月31日



当 期
2015年4月1日～2016年3月31日



(※1)法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益

POINT 3

- ・売上高
前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社ゼンリンビズネクサスの売上が加わったことや、GIS関連の売上が堅調であったことなどにより増収となりました。
- ・営業利益、経常利益
主に増収の影響により増加いたしました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
特別損失に固定資産除売却損などを計上したものの増収の影響などにより増加いたしました。

2016年3月期 決算説明会を開催!



2016年5月、当社東京本社にて「2016年3月期 決算説明会」を開催しました。

決算説明会は毎期2回、機関投資家・アナリスト向けに開催しております。なお、決算説明会の資料、要旨、質疑応答につきましては、以下の当社Webサイトに掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.zenrin.co.jp/ir/library/materials.html>

～「監査等委員会設置会社」に移行～

当社は、2016年6月17日開催の第56回定時株主総会において、定款一部変更などの上程議案を承認いただき、「監査役会設置会社」から、「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。

本制度の概要についてご紹介いたします。

背景

2015年5月の改正会社法の施行により、新たな企業統治の形態である「監査等委員会設置会社」が導入されました。近年、経営の透明性向上が益々重要視され、日本版スチュワードシップ・コード(2014年2月)や、コーポレートガバナンス・コード(2015年6月)の策定など、企業と投資家との対話を後押しする動きが進んでいます。

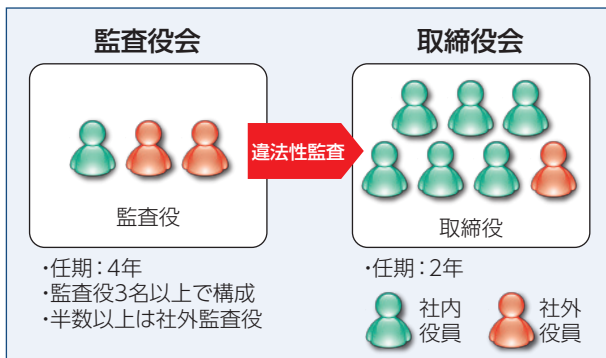
目的

当社は、「監査等委員会設置会社」への移行により、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、透明性の高い経営の実現や、コーポレートガバナンスをより充実させ、更なる企業価値の向上を図ることを目的としております。

当社の体制

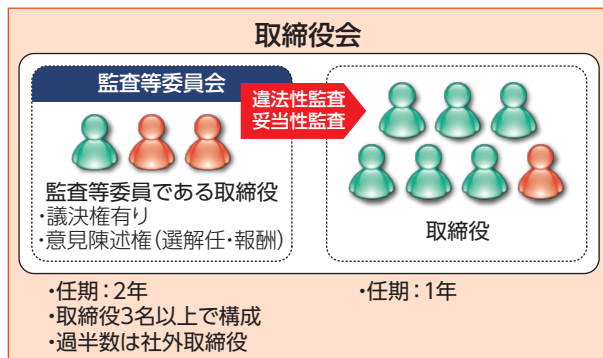
従来

「監査役会設置会社」



新体制

「監査等委員会設置会社」



「監査等委員会設置会社」の特徴

- ◆監査等委員である取締役は、取締役会における議決権を有する。
(従来、監査役制度のない海外機関投資家から見ても、分かりやすい機関設計に移行)
- ◆監査等委員会は、これまでの「適法性監査」のみならず、「妥当性監査」も加え経営全般を監査する。
- ◆監査等委員である取締役は、監査等委員でない取締役の選解任・報酬について株主総会での意見陳述権を有する。

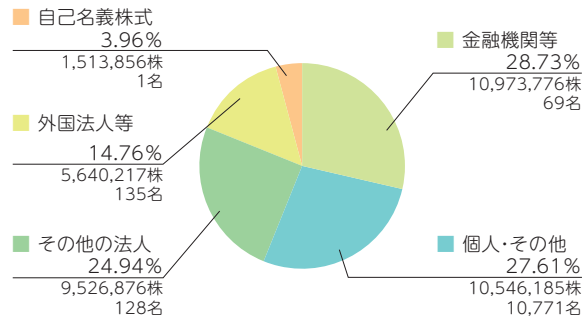
株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	134,000,000株
発行済株式の総数	38,200,910株
※当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、発行した第1種優先株式はありません。	
単元株式数	100株
株主数	11,104名

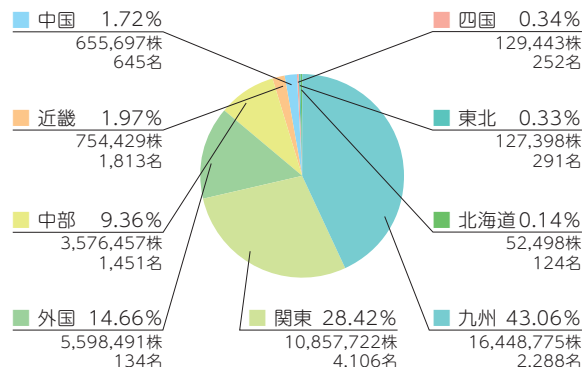
大株主(上位10位)	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社サンワ	3,514	9.57
トヨタ自動車株式会社	2,848	7.76
株式会社西日本シティ銀行	1,800	4.90
ゼンリン従業員持株会	1,791	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,717	4.68
ジェービー・モルガン・チエース・オツベン・ハイマー・ジャスデック・レンディング・アカウント	1,539	4.19
大迫ホールディングス株式会社	1,263	3.44
大迫 キミ子	900	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	876	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	737	2.01

※上記のほか、自己株式が1,513千株あります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 ※お名前前の敬称は省略させていただきます。

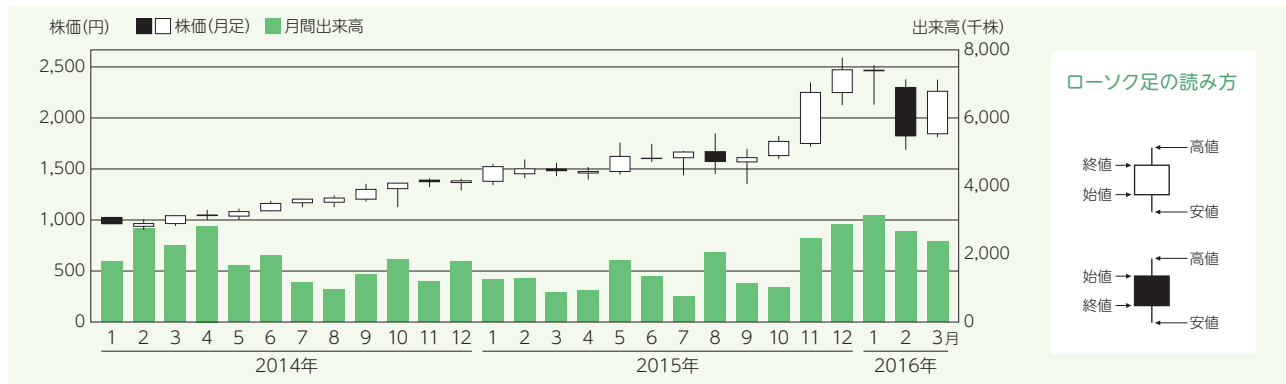
所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



株価・出来高の推移 (東京証券取引所)



会社概要 (2016年3月31日現在)

本店所在地	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
創業	1948年(昭和23年)4月
設立	1961年(昭和36年)4月
資本金	65億5,764万円
就業人員数	1,979名
主な事業内容	『知・時空間情報』の基盤となる各種情報を収集、管理し、住宅地図帳などの各種地図、地図データベース、コンテンツとして提供。また、『知・時空間情報』に付帯、関連するソフトウェアの開発・サービスの提供。



北九州市戸畑区の事業所

役員 (2016年6月17日現在)

取締役会長	大迫 正男	取締役	大迫 益男	取締役監査等委員	稲葉 和彦 ^(※1)
代表取締役社長	高山 善司	取締役	清水 辰彦	取締役監査等委員	辻 孝浩 ^(※2)
代表取締役副社長	網田 純也	取締役	塩次 喜代明 ^(※2)	取締役監査等委員	磯田 直也 ^(※2)
常務取締役	柏木 順				

(※1) 常勤監査等委員
(※2) 社外取締役

関係会社 (2016年6月17日現在)

株式会社ゼンリンプリンテックス	株式会社ゼンリンビズネクサス	ZENRIN EUROPE GmbH
株式会社ダイケイ	株式会社ゼンリンジオイテリジェンス ^(※3)	上海大計数据处理公司
株式会社ジオ技術研究所	株式会社ゼンリンデータコム	INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.
株式会社ゼンリンインターマップ	株式会社Will Smart	INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED
株式会社ゼンリンプラスワン	ZENRIN USA, INC.	C.E.Info Systems Private Limited

(※3) 2016年4月1日、旧(株)JPSマーケティングの株式を取得し、当社関係会社となりました。

株主優待制度のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするとともに、当社グループの商品及びサービスに対する理解をより深めていただくため、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様で、当社株式の保有期間が継続して3年以上かつ、保有株式数が200株以上の株主様を対象として株主優待制度を実施しております。

優待内容 保有株数に応じて、① ②のいずれか1つをお選びいただけます。

3年以上	200株以上500株未満	500株以上
①[ZENRIN Store]お買い物クーポン (当社公式オンラインショップ)	2,000円分	3,000円分
②[ゼンリンいつもNAVI[マルチ]] 無料利用権 (スマートフォン向けナビゲーションアプリ)	6ヶ月間 (毎年7月1日～12月31日)	12ヶ月間 (毎年7月1日～翌年6月30日)

※保有期間が継続して3年以上とは、同じ株主番号で株主名簿に継続して3年以上記載または記録された株主様です。

※対象の株主様におかれましては、同封の「株主優待制度のご案内」をご確認ください。

～「2016年度 株主アンケート」実施のご案内～

株主の皆様とのコミュニケーションをより充実させるため、「2016年度 株主アンケート」を実施いたします。

ご回答いただいた株主様の中から抽選で100名様にプレゼントをお送りします。さらにご希望の方には抽選で「地図づくりのワークショップ」(開催地:北九州)にご参加いただけますので、当社WEBサイト「投資家の皆様へ」よりご回答くださいますよう、お願いいたします。

なお、当社WEBサイト「投資家の皆様へ」では、最新のトピックスや会社情報などを掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<http://www.zenrin.co.jp/ir/index.html>

ゼンリン投資家の皆様へ

検索



二次元コードからアクセス

株主アンケートのご回答にはユーザー名とパスワードの入力が必要となります。

- ユーザー名: [ユーザー名]
- パスワード: [パスワード]

The screenshot shows the 'Investor's Corner' (投資家の皆様へ) website. It features a navigation menu with categories such as IR News, Business Information, Financial Information, and Shareholder Information. A sidebar on the right lists specific topics like 'Message to Investors', 'Shareholder Meeting', and 'Shareholder Survey'. A prominent banner for the 56th Annual General Meeting (AGM) is visible, along with a section for the 'Shareholder Survey' (株主アンケート) which includes a call to action and details about the survey period and prizes.

株主総会動画をご覧いただけます。
(第56回定時株主総会動画は)
6月22日掲載予定

株主アンケートはこちらから！
(2016年7月31日までにご回答ください)

- 抽選で100名様にプレゼント
- フオカード (1,000円) 60名様
 - ゼンリンケータイマグ 35名様
 - ゼンリンワインキット 5名様

さらにご希望の方は抽選で「地図づくりのワークショップ」にご参加いただけます。詳しくは「株主アンケート」ページにてご確認ください。



ゼンリンのこれまでの歩み、強み、今後目指していることなどを分かりやすく、ご紹介しています。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告方法	電子公告(当社WEBサイトに掲載) http://www.zenrin.co.jp/koukoku/index.html (やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。)

株式会社 ゼンリン

〒804-0003

福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号

www.zenrin.co.jp

本誌に関するお問い合わせ
株式会社ゼンリン 経営管理・IR部 株式・IR課
TEL.093-882-9050 (代表)



私たちは、Fun to Share に賛同しています。